

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 02010001

消防本部

消防本部

事務事業	023205 消防活動事業					
	施策体系	020612 (消防) 消防・救急体制の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	被災市民等					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・生命、身体及び財産を災害から保護するとともに被害を軽減する 					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地現場からの通報等により出動し、迅速な消火活動等に努める ・現場活動部隊の活動を実施するために必要な資器材等の調達及び整備する ・現場への移動及び現場活動をスムーズに実施するため、水利の保全・道路状況等の調査を行なう ・救急搬送時の現場病院間の受入れ態勢を強化するため、病院との調整を行なう ・現場での隊員の安全を守るため予防接種等の福利厚生業務を行なう等 ・管轄を超え緊急消防援助隊及び相互応援協定に基づき活動する。 					
計画法令	消防法、消防法施行令、消防法施行規則等					
成果指標						
活動指標	1. 火災出動件数 2. 救急出場件数 3. 救助出動件数					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[]				
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	33.00	25.00	14.00	22.00
	活動指標2	[件]	2,149.00	2,106.00	2,222.00	2,159.00
	活動指標3	[件]	20.00	19.00	27.00	19.00
成果効果	<p>火災・救急・救助等の災害出動要請に対応が出来た。 消火訓練指導、応急手当指導の実施により市民の防災力の向上が図れた。 住民訓練指導36回、事業所訓練指導90回、応急手当指導53回、普通救命講習28回及び応急手当普及員講習1回を実施した。</p>					
評価	今後の方向性	拡充(増員)				
	<p>職員の適正配置及び初動体制の確立を図るためには、定数75人を満たすよう計画的に増員する必要がある。また、紀北橋本エコヒルズへの企業誘致等で化学消防車の導入が必要【消防力の整備指針により】となった場合には、再度条例定数の見直しが必要である。</p>					

(単位：千円)

	NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳	(1)	0	0	0	0
	国庫支出金	(2)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(3)	34,700	0	0	19,300
	地方債	(4)	1,377	787	446	846
	その他	(5)	207,781	197,608	205,512	221,788
	一般財源	(6)	243,858	198,395	205,958	241,934
	事業費	(7)	0	0	0	0
	うち人件費	(8)	243,858	198,395	205,958	241,934
	人件費以外(6)-(7)	(9)	249,483	239,496	271,926	276,813
	人件費	(10)	40.38	39.41	42.51	46.01
	(正職員数:賦課)	(11)	1.18	1.19	1.30	1.60
	(正職員数:配賦)	(12)	41.56	40.60	43.81	47.61
	職員数合計(10)+(11)	(13)	493,341	437,891	477,884	518,747
	トータルコスト (6)+(9)	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150
	住民基本台帳人口	(15)	7,467	6,688	7,376	8,086
市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)						

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	火災の警戒防御及び警防計画に関する業務（警防課（警防係））
	2	消防訓練及び訓練指導業務
	3	火災調査業務
	4	消防計画に関する業務
	5	救急救助対策業務（消防署（警防係（救急係））
	6	火災等の警戒防御及び警防計画に関する業務
	7	消防訓練及び指導業務
	8	火災の原因及び損害調査業務
	9	消防地水利の点検及び保全業務
	10	警防機械器具の点検及び保全業務
	11	消防燃料等に関する業務
	12	災害出場業務（救助業務、救急業務）
	13	救助訓練及び指導業務
	14	救急訓練及び指導業務
	15	救助機械器具の点検及び保全業務
	16	救急機械器具の点検及び保全業務
	17	その他消防署（警防係）
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 02010001

消防本部

消防本部

事務事業	023206 消防研修事業					
	施策体系	020612 (消防) 消防・救急体制の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	消防職員					
事務事業目的	消防業務を的確に遂行し、市民の安全のために活動できる消防職員の育成及び専門知識、消防技術の高度化に対応できる消防職員を育成する					
事務事業内容	県消防学校・消防大学校への入校や救急救命研修所・消防関係研修等へ派遣する					
計画法令	消防法、消防法施行令、消防法施行規則等					
成果指標						
活動指標	1. 消防学校等入校人数 2. 救急救命士研修参加人数					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[]				
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[人]	9.00	19.00	18.00	10.00
	活動指標2	[人]	1.00	1.00	2.00	2.00
活動指標3	[]					
成果効果	平成28年度救急救命士研修課程2名、県消防学校初任科教育5名、県消防学校救急科5名を派遣し、専門的知識や技能の習得ができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	近年災害が多様複雑化する中、退職や世代交代等により急速に職員が若返っている状況で、救急救命士の増員をはじめ、新規採用者教育、専門知識の習得及び人材育成に努めていく必要がある。新規採用者は、退職者と入れ替え採用ではなく、退職者を見越した前倒し採用をしなければならない。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	4,716	7,370	9,205	9,478	3,320
	直接費	事業費	(6)	4,716	7,370	9,205	9,478	3,320
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	4,716	7,370	9,205	9,478	3,320
	人件費	人件費	(9)	18,562	23,713	30,106	31,003	
		(正職員数:賦課)	(10)	3.48	4.34	5.58	5.70	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.10	0.12	0.16	0.21	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	3.58	4.46	5.74	5.91	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	23,278	31,083	39,311	40,481	3,320	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	352	475	607	631		

事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	職員の教養研修業務
	2	職員の能力向上業務
	3	消防学校等入校事業
	4	救急救命士研修事業
	5	その他消防研修に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 02010001

消防本部

消防本部

事務事業	023207 消防団活動事業					
	施策体系	020612 (消防) 消防・救急体制の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	消防団、消防団員					
事務事業目的	消防団活動の充実と活性化を図る					
事務事業内容	経過年数20年以上の消防車両や資器材等の更新整備するとともに、訓練等を行ない、また団員の安全対策として被服等を貸与する					
計画法令	消防法、消防法施行令、消防法施行規則等					
成果指標						
活動指標	1. 消防団員数 2. 災害出動件数 3. 災害出動人員					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[]				
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[人]	584.00	584.00	582.00	584.00
	活動指標2	[件]	31.00	8.00	6.00	8.00
	活動指標3	[人]	1,533.00	391.00	415.00	636.00
成果効果	総合訓練、分団内訓練、新入団員研修及び機関員研修等を実施し、消防団員の資質向上を図ることができた。 春・秋の火災予防広報及び年末火災特別警戒等を実施し、市民の防火防災意識の高揚を図った。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	橋本方面隊と高野口方面隊との人員配置等の不均衡等を是正するのが困難である。就業形態変化及び少子化等により消防団員の担い手の減少が全国的な問題となっており、本市においても同様の問題を抱える可能性があるため消防団組織の活性化とあわせた団員確保を推進する必要がある。加えて、男女共同参画社会の実現と地域防災力の向上を図るため、女性が入団しやすい環境を整備すると共に女性分団の設置も検討する必要がある。					

(単位：千円)

	NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳	(1)	0	0	0	0
	国庫支出金	(2)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(3)	0	0	0	0
	地方債	(4)	12,783	11,032	21,136	23,496
	その他	(5)	58,162	52,736	54,240	54,298
	一般財源	(6)	70,945	63,768	75,376	77,694
	事業費	(7)	0	0	0	0
	うち人件費	(8)	70,945	63,768	75,376	77,694
	人件費以外(6)-(7)	(9)	7,410	6,679	8,307	7,456
	人件費	(10)	1.04	0.88	0.92	0.87
	(正職員数:賦課)	(11)	0.00	0.03	0.03	0.03
	(正職員数:配賦)	(12)	1.04	0.91	0.95	0.90
	職員数合計(10)+(11)	(13)	78,355	70,447	83,683	85,150
	トータルコスト (6)+(9)	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150
	住民基本台帳人口	(15)	1,186	1,076	1,292	1,327
市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)						

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	消防団の活動事業
	2	消防団員の教養研修及び訓練業務
	3	消防団員の含む、賞罰その他身分に関する業務
	4	消防団員の福利厚生事務
	5	消防団員の給貸与品に関する業務
	6	消防団員の諸会議及び諸行事に関する業務
	7	消防団員の公務災害補償業務
	8	その他消防団活動に関する業務
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 02010001

消防本部

消防本部

事務事業	023208 ポンプ操法大会出場事業					
	施策体系	020612 (消防) 消防・救急体制の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	国(県)		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	消防団 消防団員					
事務事業目的	消防団 団員の活性化、士気の高揚、技能向上					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ操法訓練実施 ・大会出場と優秀な成績をめざす 					
計画法令	和歌山県消防ポンプ操法実施要領					
成果指標						
活動指標	1.参加者					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[]				
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[人]	0.00	18.00	0.00	18.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>極めて熱心に訓練に取り組み、地域を代表し誇りを持って大会に出場した。消防団員間の士気が上がりまた、団結力も培われ、消防技術の向上が図られた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>消防団員は仕事と訓練の両立に苦慮しているが、熱心に訓練に参加してくれている。消防団員の高齢化が徐々に進んでおり、若手消防団員の確保及び消防団員の体力維持、消防技術の向上に取り組むこと。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	0	3,504	0	3,430	0
	直接費	事業費	(6)	0	3,504	0	3,430	0
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	0	3,504	0	3,430	0
	人件費	人件費	(9)	0	2,476	0	2,086	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.00	0.36	0.00	0.35	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.00	0.36	0.00	0.35	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	0	5,980	0	5,516	0	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	0	91	0	86		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名 称
	1	消防団員のポンプ操法大会出場に関する業務
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 02010001

消防本部

消防本部

事務事業	023212 その他消防施設業務					
	施策体系	020612 (消防) 消防・救急体制の充実				
	事業区分1	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象						
事務事業目的	その他消防施設（水利施設・防災センター・救助訓練施設等）を維持管理するため補修・保全を図る					
事務事業内容	各種災害に対応できるように、各施設の補修・保全を行う					
計画法令	消防法等、防災センター設置及び管理条例・規則， 消防安全管理規程外					
成果指標						
活動指標	1. 水利施設補修 2. 救助訓練施設補修					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[]				
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[箇所]	0.00	1.00	0.00	0.00
	活動指標2	[箇所]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標3	[]					
成果効果	水利施設及び救助訓練棟施設の補修箇所なし。 学文路防災センターのバリアフリー化を行った。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	集会所として利用されている防災センターについては、橋本市公共施設等総合管理計画個別方針に基づき、地元に移譲することを協議していくこと。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	549	1,148	1,027	1,245	1,090
	直接費	事業費	(6)	549	1,148	1,027	1,245	1,090
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	549	1,148	1,027	1,245	1,090
	人件費	人件費	(9)	11,901	16,918	11,017	8,629	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.75	2.20	1.45	1.03	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.08	0.07	0.03	0.03	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.83	2.27	1.48	1.06	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	12,450	18,066	12,044	9,874	1,090	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	188	276	186	154		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	消防水利保全
	2	消防機械器具整備保全
	3	その他消防施設整備保全(防災センター、救助訓練施設等)
	4	都市開発関連業務
	5	消防機械器具の改善及び技術指導業務
	6	その他消防通信業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 02010001

消防本部

消防本部

事務事業	023214 指令共同事業				
	施策体系	020612 (消防) 消防・救急体制の充実			
	事業区分1	施設等維持管理・運営	事業期間	平成27年度 ~	
	事業区分2	新規	実施主体		
	事業区分3		事業区分4		
対象	通信指令機器				
事務事業目的	複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防サービスの高度化及び消防力の強化を図る。				
事務事業内容	橋本・伊都地域消防指令センター（橋本市・高野町・伊都消防組合消防指令通信事務協議会）を設置し、消防指令通信業務に関する事務及び指令システムの管理運用を共同で行う。				
計画法令	地方自治法、消防組織法、消防法、電波法、 他				
成果指標					
活動指標	119着信回数				
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[]			
	成果指標2	[]			
	活動指標1	[]			8,743.00
	活動指標2	[]			
	活動指標3	[]			
成果効果	指令共同による広域化に伴い、住民基本台帳及び随時調査データをはじめ、道路距離表示等、新たな項目データを入力することで、災害地点確定の効率化が図られている。定期的に事案に対する事後検証や指令業務に関する研修を行っており、出動指令や事案対応で効果を上げている。				
評価	今後の方向性	現状どおり継続			
	指令センターにおける各消防本部の災害対応を明確化し、迅速的確な指令業務を行うこと。				

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)			0	0	0
		都道府県支出金	(2)			0	0	0
		地方債	(3)			365	0	0
		その他	(4)			0	4,496	15,661
		一般財源	(5)			116	3,797	12,082
	直接費	事業費	(6)			481	8,293	27,743
		うち人件費	(7)			0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)			481	8,293	27,743
	人件費	人件費	(9)			491	50,441	
		(正職員数:賦課)	(10)			0.09	5.80	
		(正職員数:配賦)	(11)			0.00	0.21	
		職員数合計(10)+(11)	(12)			0.09	6.01	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)			972	58,734	27,743	
	住民基本台帳人口	(14)			64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)			15	916		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	消防指令の情報収集及び管理業務
	2	消防通信施設の整備及び保全業務
	3	災害情報の受付及び出動指令業務
	4	消防通信の運用業務
	5	気象の予報及び警報の通報業務
	6	非常召集に関する業務
	7	その他消防通信指令に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01020001

総務部

総務課

事務事業	023301 交通安全団体補助事業					
	施策体系	020621 (交通安全・防犯)交通安全意識の高揚				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	橋本市民					
事務事業目的	橋本市の交通事故防止の効率的な推進を図ると共に、警察機関及び交通安全推進機関等と緊密な連携を保ち、交通の安全と事故防止の交通指導にあたり、交通安全思想の普及並びに交通道德の向上を目的し、橋本市で少しでも事故を抑止するもの。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・季節ごとの交通安全期間に重点的に交通安全啓発を実施する ・各小学校、幼稚園の新人児童・園児に対して交通安全教室を開催し、交通安全意識の高揚をはかる 					
計画法令	道路交通法、橋本市補助金交付規則 外					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 交通安全運動 2. 交通事故発生件数 					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 早朝啓発 2. 小学校等への歩行指導 					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[回]	4.00	4.00	4.00	4.00
	成果指標2	[件]	258.00	214.00	162.00	134.00
	活動指標1	[回]	48.00	48.00	48.00	48.00
	活動指標2	[回]	24.00	24.00	24.00	23.00
	活動指標3	[]				
成果効果	市交通指導員・警察等関係機関が連携し交通安全意識の高揚を図るため交通安全運動の啓発活動等を行うことにより事故件数は減少傾向にあるが、今後も継続的な啓発活動等を実施する必要がある。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	交通指導員について高齢化が進んでおり、今後も区・自治会に理解と協力を得て指導員の確保と増員を図っていく必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	2,646	2,802	2,990	3,228	3,677
	直接費	事業費	(6)	2,646	2,802	2,990	3,228	3,677
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	2,646	2,802	2,990	3,228	3,677
	人件費	人件費	(9)	5,112	4,112	2,371	2,596	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.65	0.60	0.35	0.37	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.06	0.02	0.01	0.01	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.71	0.62	0.36	0.38	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	7,758	6,914	5,361	5,824	3,677	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	117	106	83	91		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	市交通指導員会運営補助事業
	2	その他交通安全団体支援に関する業務
	3	地域交通安全活動推進委員かつらぎ警察署地区協議会補助事業
	4	橋本地区地域交通安全活動推進委員協議会補助事業
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01020001

総務部

総務課

事務事業	023302 その他交通安全推進業務					
	施策体系	020621 (交通安全・防犯)交通安全意識の高揚				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	国(県)		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	橋本市民					
事務事業目的	国・県の交通安全運動など交通安全活動の実施により、交通安全意識の向上と交通事故の減少を図る。					
事務事業内容	各季節の交通安全運動により交通安全意識の向上と交通事故の減少を図る。					
計画法令	道路交通法					
成果指標	1.交通安全運動 2.市内交通事故発生件数					
活動指標	交通安全運動の実施時の啓発グッズ等の配布					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[回]	4.00	4.00	4.00	4.00
	成果指標2	[件]	258.00	214.00	162.00	134.00
	活動指標1	[回]	4.00	4.00	4.00	4.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	市交通指導員・警察等関係機関が連携し交通安全意識の高揚を図るため交通安全運動の啓発活動等を行うことにより事故件数は減少傾向にあるが、今後も継続的な啓発活動等を実施する必要がある。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	啓発活動等を継続的に実施すること。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	0	0	0	0	0
	直接費	事業費	(6)	0	0	0	0	0
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	0	0	0	0	0
	人件費	人件費	(9)	2,764	4,452	2,270	2,917	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.35	0.60	0.31	0.42	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.03	0.02	0.01	0.01	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.38	0.62	0.32	0.43	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,764	4,452	2,270	2,917	0	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	42	68	35	45		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	交通安全運動及び啓発事業
	2	その他交通安全推進に関する業務
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01020001

総務部

総務課

事務事業	023503 地域防犯事業					
	施策体系	020623 (交通安全・防犯) 防犯体制の強化				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~ 平成29年度		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	区・自治会					
事務事業目的	夜間における市民の交通安全と犯罪の防止、明るく住み良い街づくりを推進する					
事務事業内容	自治会が維持管理をしている防犯灯の電気料金の一部を補助する。また、既設防犯灯LED化及びLED防犯灯の新設について一定の範囲内で補助する。					
計画法令	防犯灯電気料金交付要綱、防犯灯LED化推進事業補助金交付要綱					
成果指標	1. 防犯灯設置箇所 2. LED防犯灯の設置箇所					
活動指標	1. 防犯灯電気料金の補助金額 2. 防犯灯LED化推進事業の補助金額 3. 防犯灯のLEDへの転換箇所					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[箇所]	6,780.00	6,856.00	6,930.00	7,000.00
	成果指標2	[箇所]	757.00	1,673.00	1,659.00	1,761.00
	活動指標1	[円]	9,115,200.00	8,976,700.00	7,369,600.00	6,228,700.00
	活動指標2	[円]	2,647,800.00	6,536,000.00	6,343,800.00	6,672,500.00
	活動指標3	[箇所]	720.00	1,597.00	1,585.00	1,691.00
成果効果	夜間における街頭犯罪や安全安心なまちづくりの実現のため、防犯灯等は有効な手段となっている。また、電気料金の節減や地球温暖化対策として各区・自治会の維持管理している防犯灯のLED化を推進した結果、既設防犯灯のLED化及びLED防犯灯の新設が行われ、防犯灯電気料金補助金の大幅な削減につながった。					
評価	今後の方向性	縮小(予算減額)				
	防犯灯LED化推進補助事業により防犯灯電気料が下がっていることから、防犯灯電気料金補助金の削減額など費用対効果について検証すること。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	11,953	16,156	13,959	13,086	12,151
	直接費	事業費	(6)	11,953	16,156	13,959	13,086	12,151
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	11,953	16,156	13,959	13,086	12,151
	人件費	人件費	(9)	3,414	3,941	3,792	6,268	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.40	0.50	0.62	0.84	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.04	0.02	0.02	0.02	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.44	0.52	0.64	0.86	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	15,367	20,097	17,751	19,354	12,151	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	233	307	274	302		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	防犯灯電気料金補助事業
	2	防犯灯設置事前協議に関する業務
	3	防犯灯LED化推進補助事業
	4	その他地域安全に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01030004

市民生活部

生活環境課

事務事業	023701 消費生活対策事業					
	施策体系	020632 (消費生活)消費生活相談の体制づくり				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	県費補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	市民(消費者)、多重債務者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者市民社会実現 ・悪質商法による消費者被害の拡大防止・未然防止、および健全な消費生活の実現及び向上を図る ・多重債務者の生活再建に向けた相談体制の充実 ・消費者教育の推進 					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活センター設置にむけ体制づくりを進める ・消費生活に関する問い合わせ、相談、苦情受付を行い、助言、あっせんを行う。 ・消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた啓発や消費者教育の推進事業を行う ・金融にかかわる市民や、事業者に株式や資金投資などに関する情報を広報紙やホームページに掲載する ・多重債務者からの相談、援助や専門機関との連携を図る 					
計画法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者契約法、特定商取引法、割賦販売法、改正貸金業法					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 消費生活相談受付件数 2. 啓発事業参加者数 					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 啓発事業実施回数 2. 情報発信回数 					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[件]	278.00	296.00	326.00	350.00
	成果指標2	[人]	1,399.00	1,695.00	2,237.00	1,698.00
	活動指標1	[回]	34.00	46.00	49.00	45.00
	活動指標2	[件]	7.00	18.00	62.00	94.00
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>消費者被害の未然防止、拡大防止、被害救済のために、情報発信、相談体制強化、啓発事業の充実に努めた。相談件数は年々増加しており、消費者行政の認知度が上がってきていると思われる。消費者トラブルへの備えの身近な窓口として機能している。</p>					
評価	今後の方向性	他事業との整理・統合				
	橋本市消費生活センターと法律相談及び行政相談事業について、統合整理を検討すること。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	3,275	3,442	7,475	6,965	9,347
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	2,510	295	302	166	163
	直接費	事業費	(6)	5,785	3,737	7,777	7,131	9,510
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	5,785	3,737	7,777	7,131	9,510
	人件費	人件費	(9)	11,274	11,640	10,913	15,746	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.40	1.40	1.30	1.65	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.24	0.25	0.25	0.41	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.64	1.65	1.55	2.06	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	17,059	15,377	18,690	22,877	9,510	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	258	235	288	357		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	消費生活相談業務
	2	消費生活相談会事業
	3	啓発事業
	4	PIO-NET業務
	5	多重債務者対策業務
	6	その他消費者生活対策に関する業務
	7	消費者教育事業
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		